

公共事業の削減や不況による民間投資の落ち込みなど、建設業への逆風が続いている。鳩山政権も八ツ場ダム(群馬県)の建設中止に象徴されるように、公共事業費をさらに圧縮する方針だ。特に地方の建設業者の苦境は深刻で、雇用維持のため

地域 提論

めとして公共投資の確保を求める声は依然強い。一方、収益の先細りが懸念される中、農林業や介護ビジネスに参入することで事業を多角化する動きも出ている。建設業の生き残り策について、業界団体の関係者と有識者に意見を聞いた。

過疎化が進む地方の経済は、公共事業を中心に担う建設業、農林水産業、役場や学校などの公的部門の三つの柱で成り立っている。ところが、いずれも雇用は低迷し、少子高齢化でマーケットは縮小に向かっている。鳩山政権は「コンパクトから入る」を掲げ、建設業は農林業や介護へ転換せよと言いが、農林業は給料が出せるほどもうからず、介護も女性が主力の職場で、それだけで経営は自立しづら。マーケットが小さい地方では専門・分化した二つの仕事だけで食っていくのは難しい。そこで、あれもこれもやって自立する建設業の「複業化」を提案している。

例えば建設業と農林業の複業会社なら、建設会社に勤務する兼業農家の社員を農地を集めて大規模化し、機械を投入して生産性の向上した農業を営む。大事なことは片手間の副業ではなく、建設業と農林業をそれぞれ本業として真剣に取り組むことだ。上手に組み合わせれば通年

複業化で自立目指せ

慶応大教授

米田 雅子氏



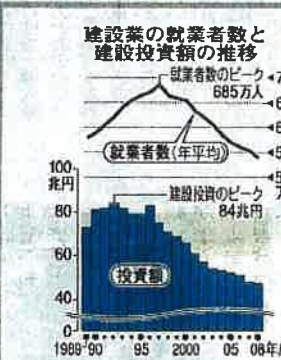
よねだ・まさこ 56年山口県柳井市生まれ。お茶の水女子大卒。建築技術支援協会事務局長などを経て、07年から慶応大教授。

で雇用を維持し自立に向かえる。農林業だけではなく、介護福祉や生活サービスなど高齢者の暮らしを支える分野での複業化もある。意欲的な1000社が建設・メンテナンス「倶楽部」工業団地への立地が難しい。非

を結成し、既に各地で取り組まも広がっている。地方の企業立地では森林バイオマスを熱源とした野菜工場が有望だ。ところが、農業施設として建設する工業団地への立地が難しい。非

農業施設の場内は工業団地に建てられるが、農家への公的支援が受けにくい。また、中央官庁の規制の制度が障害になっている。地方振興のためには鳩山政権の政治主導による規制改革に期待したい。次の雇用をどうするかは代案もないまま、公共事業費が削減しよとされている。これでは

雇用の確保は重要だ。過疎の町では建設業者は消防団や地域の消防団のメンバーの中核を担っている。防災の道具を持ち、使いこなす技術もある。台風が来たら災害の報が出れば、上司が命令しなくても会社に帰って来る。社会的な使命感を強く持つことが重要だ。



テーマ

建設業の生き残り策

鳩山政権の「コンパクトから入る」のキャッチフレーズは、われわれ建設業者の意欲を挫いている。2010年度予算では公共事業を1兆9千億円減らすという。これはおそろしい。失業者がまだ出ているのではないかと深刻な気持ちになっている。今の不況を乗り越えるため、積極的な公共投資でインフラを造り直していくしかない。政府は地域振興につながる公共事業を担う建設業者を大事にしてほしい。

全国中小建設業協会副会長

小野 徹氏



おの・とおる 48年静岡県三島市生まれ。慶応大卒。73年小野建設入社、91年社長。09年から全国中小建設業協会副会長兼建設業振興対策委員長。

積極的な公共投資を

建設業の現状 小泉政権以降の公共事業費の縮減や長引く景気低迷の影響で、民間も合わせた2008年度の建設投資額は47兆円と、過去最高だった1992年度(84兆円)に比べ44.0%も減少した。一方、08年の建設業の就業数(年平均)は537万人で、97年のピーク(685万人)に比べ21.6%減にとどまり、建設投資の縮小に伴い必要となる企業のリストラが進んでいないとの指摘もある。受注の低迷から中小業者を中心に収益が悪化、倒産件数の増加傾向が続いている。

政府が掲げる「コンパクト」の中には観光も入っている。風光明媚な静岡県三島市のような観光地でも不景気で非常に厳しい状況だ。伊豆半島の幹線道路には(降り始めからの雨量が50mm以上で通行止めになる区間があるなど)お粗末な状態で、観光客を呼び込むためのインフラ整備はまだまだ進んでいない。温泉街では観光客が安心して散策できる歩道の整備も必要だ。

静岡県の工事もずっと減ってきてきた。談合問題をきっかけに一般競争入札が導入されたため、落札価格が大幅に下落した。インフラが横行している。われわれとしては、価格競争をなくし、技術力

や実績も加味した総合評価方式の導入を求めているが、公共事業予算を削減される方が住民の受けが良いと考える人も多いのではないかと。タレント競争で、下請業

者は利益を吐き出すような形で仕事をしている。その結果、業者の細分化が進み、かつては10人以上の職人を抱えていた左官業者も現在は3〜4人の規模のグループになっている。一人親方も少

なくない。このため業者は新人の教育訓練ができていない。徒弟制度が崩壊している。建設業の従業者はピークの685万人から08年は537万人に減った。あまり減ってはいないと言っているが、新しい人が入らず高齢化が進んでいる。仕事量が減り、それだけ会社が社員数を絞っているのでは